

定款変更認可申請について

【申請にあたって】

1. 申請書及び各添付書類ともに各 2 部提出すること。
2. 下表に記載の添付書類の他、必要に応じて下表に記載のない書類の提出を求める場合があります。予めご了承ください。

【添付書類について】

書類名		備考
必ず添付するもの		
1	新定款	
2	理事会及び評議員会の議事録	写し
目的（第 1 条）を変更する場合		
3	申請遅延の理由書	羽曳野市長あて・理事長名
目的（第 1 条）を変更する場合		
4	目的(第1条)を変更する具体的理由書	任意様式 ※申請書に具体的記載がある場合は不要
事業を廃止する場合		
5	事業廃止に係る具体的理由書	任意様式 ※申請書に具体的記載がある場合は不要
6	事業廃止認可書(届出受理書)	写し
7	財産目録	前年度末日のもの(法人全体分)
8	廃止事業用財産目録	廃止事業に係る財産の目録
9	8に記載の不動産の登記事項証明書(登記簿謄本)	原本又は写し(発行後3ヶ月以内のもの)
10	8に記載の固定資産物品の明細書	
11	10に記載の固定資産物品の評価書等	写し
12	8に記載の現金の口座残高証明書	原本又は写し ※申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの
13	8に記載の現金の保有証明書	写し
14	8に記載の有価証券の保有証明書	原本又は写し
15	8に記載の財産の使途及び処分方法説明書	任意様式
事業を追加する場合		
16	財産目録	前年度末日のもの(法人全体分)
17	追加事業用財産目録	追加事業に係る財産目録
18	17に記載の不動産の登記事項証明書(登記簿謄本)	原本又は写し(発行後3ヶ月以内のもの)

19	18 に記載の不動産にかかる評価鑑定書(請負契約書・売買契約書)	原本又は写し
20	17 に記載の固定資産物品の明細書	
21	17 に記載の現金の残高証明書	原本又は写し ※申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの
22	17に記載の有価証券の保有証明書	原本又は写し
23	17 に記載の現金の贈与契約書	写し
24	当該事業の第1年度収支予算書	
25	当該事業の第1年度事業計画書	
26	当該事業の第2年度収支予算書	
27	当該事業の第2年度事業計画書	
28	当該事業に係る事業者指定書、事業の委託契約書、補助金の交付通知書及び補助要綱、施設の設置認可書	写し
29	当該事業に係る職員名簿	
30	施設長(管理者)就任承諾書、施設長(管理者)予定者の履歴書	写し
31	室種別面積表	
32	図面(附近見取図、配置図、平面図、立面図)	
33	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	写し
34	地上権設定登記又は借地権設定登記の誓約書	写し
35	34 に記載の権利登記対象物件に係る土地登記事項証明書(登記簿謄本)	原本又は写し(発行後3ヶ月以内のもの)
36	17 及び 33 に記載の不動産の所有者が他の法人である場合 ア 法人登記事項証明書(登記簿謄本) イ 法人規則(定款) ウ 法人規則及び法律等に定める手続証明書類(議事録・公告等)	ア 原本又は写し(発行後3ヶ月以内のもの) イ 写し ウ 写し
※追加事業に係る建物を施設整備(増改築含む)する場合		
37	建物概要書(構造・面積等)	建物概要書様式を参照
38	建設計画書	建物建設計画書様式を参照
39	法人名義所有権保存登記誓約書	
40	補助金(交付金)交付書又は内示書	写し
41	借入金貸付内定通知書又は申込書	写し
42	借入金償還計画書	
43	借入金償還財源に充てる償還金贈与契約書等	写し
44	法人が自己資金を償還財源とする場合 ア 償還財源説明書 イ 当該年度収支予算書 ウ 前年度収支決算書	
45	43 に記載の贈与者が他の法人又は任意団体である場合	ア 原本又は写し(発行後 3

	ア 法人登記事項証明書(登記簿謄本) イ 寄附意思を表示する役員会議事録等 ウ 過去2年度間の収支決算書	ヶ月以内のもの) イ 写し
※43 から 45 までの書類について 「41」で独立行政法人福祉医療機構の貸付内定通知書の写しがある場合は省略可とする。		
46	自己資金残高証明書	原本又は写し ※申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの
47	贈与金贈与契約書等	写し
48	建物建設請負契約書	写し
49	設計監理業務委託契約書	写し
50	購入予定固定資産物品明細書	
51	業者への支払済代金受領書	写し
役員・評議員の定数を変更する場合		
52	増員理由書	任意様式
53	減員理由書	任意様式
54	役員・評議員名簿	
55	就任予定者の就任内諾書	写し
56	就任予定者の履歴書	
57	就任予定者の宣誓書	写し
58	辞任予定者の辞任内諾書	写し (減員人数分必要)
基本財産が減少する場合		
59	財産目録	前年度末日のもの(法人全体分)
60	基本財産処分理由書	任意様式
61	処分対象物件の登記事項証明書(登記簿謄本)	原本又は写し (発行後 3 ヶ月以内のもの)
62	処分対象物件の評価書等	写し
63	売却金の使途等の説明書	任意様式
64	代替物件の建設計画書及び関係書類	
65	代替物件の資金計画書及び関係書類	
66	代替物件建設中の事業継続関係書類	